

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長と安定した収益の確保をはかることを目的として、運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ミリオン・インデックスマザーファンド受益証券（以下「受益証券」といいます。）およびわが国の公共債
	ミリオン・インデックスマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式
ベビーファンドの運用方法	①受益証券への投資により売買益の獲得をねらい、公共債への投資により利息収入の確保をはかります。 ②株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の75%以下とします。	
マザーファンドの運用方法	①原則として、日経平均株価に採用されている全銘柄に等株数投資を行ない、投資成果を日経平均株価の動きに連動させることをめざします。 ②ただし、投資対象とする企業の財務状況等を考慮したうえで、日経平均株価採用銘柄であっても投資を行なわない場合があります。また、日経平均株価採用銘柄の入れ替え等に際しては、流動性等を勘案して対応する場合があります。これらの場合、組入銘柄に等株数投資を行なわないことがあります。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	70%未満
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、利息等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、分配対象額から、原則として、利息等収益を中心に分配します。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。なお、当ファンドは、マザーファンドのほか、わが国の公共債を主要投資対象とします。

ミリオン(従業員積立投資プラン) ボンドミックスポートフォリオ

運用報告書(全体版)

第30期

(決算日 2017年8月17日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ミリオン(従業員積立投資プラン)ボンドミックスポートフォリオ」は、このたび、第30期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<0823>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価		ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 総合指数		株式組入率	株式先物比率	公社債組入率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
26期末(2013年8月19日)	円	円	%	円	%	円	%	%	%	%	百万円
26期末(2013年8月19日)	8,059	5	23.2	13,758.13	50.2	475.923	1.3	48.8	1.7	46.8	623
27期末(2014年8月18日)	8,464	5	5.1	15,322.60	11.4	490.071	3.0	47.8	0.5	50.0	547
28期末(2015年8月17日)	9,707	5	14.7	20,620.26	34.6	499.422	1.9	47.8	1.1	49.2	537
29期末(2016年8月17日)	8,724	5	△10.1	16,745.64	△18.8	530.542	6.2	50.0	0.9	47.9	462
30期末(2017年8月17日)	9,407	5	7.9	19,702.63	17.7	521.181	△1.8	48.5	0.3	49.0	456

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 総合指数は、株式会社大和総研が公表している日本における債券市場のパフォーマンス・インデックスです。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

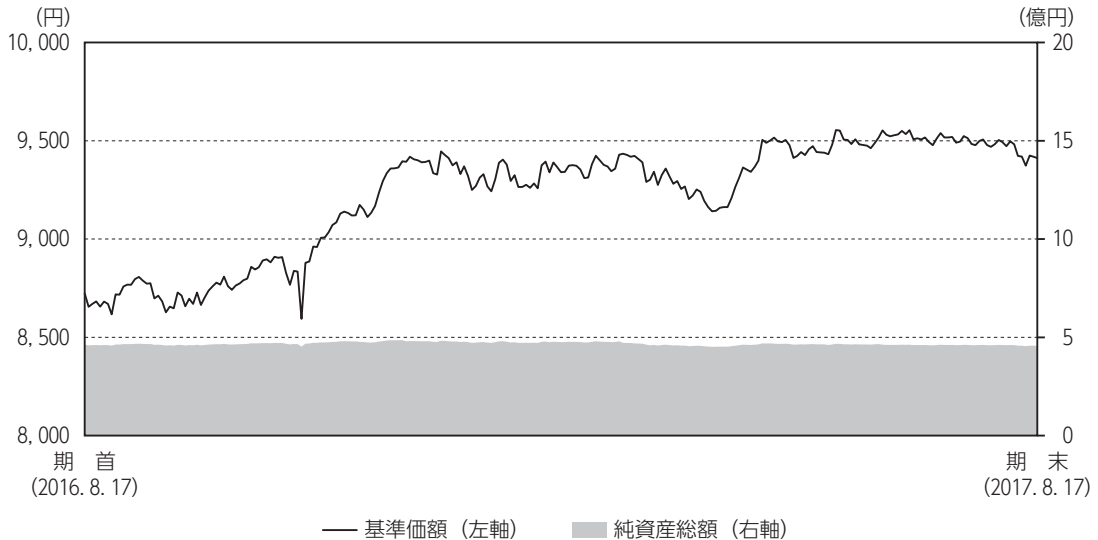
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期首：8,724円
 期末：9,407円（分配金5円）
 騰落率：7.9%（分配金込み）

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
ミリオン・インデックスマザーファンド	19.9%

■ 基準価額の主な変動要因

日経平均株価への連動をめざすマザーファンドを50%程度組み入れて運用を行なった結果、主に日経平均株価の動きを反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ミリオン（従業員積立投資プラン） ボンドミックスポートフォリオ

年 月 日	基 準 価 額		日経平均株価		ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 総合指数		株 式 組入比率	株 式 先物比率	公 社 債 組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首)2016年 8月17日	8,724	—	16,745.64	—	530.542	—	50.0	0.9	47.9
8月末	8,759	0.4	16,887.40	0.8	529.357	△ 0.2	51.0	0.1	47.6
9月末	8,665	△ 0.7	16,449.84	△ 1.8	529.782	△ 0.1	48.4	1.2	48.3
10月末	8,905	2.1	17,425.02	4.1	528.193	△ 0.4	50.2	1.0	47.0
11月末	9,121	4.6	18,308.48	9.3	524.807	△ 1.1	52.3	0.6	46.1
12月末	9,328	6.9	19,114.37	14.1	521.909	△ 1.6	50.1	0.8	47.2
2017年 1月末	9,296	6.6	19,041.34	13.7	518.958	△ 2.2	49.9	1.2	47.5
2月末	9,313	6.8	19,118.99	14.2	520.564	△ 1.9	50.4	0.8	47.5
3月末	9,281	6.4	18,909.26	12.9	519.891	△ 2.0	47.3	1.6	49.0
4月末	9,342	7.1	19,196.74	14.6	522.469	△ 1.5	48.1	1.2	48.8
5月末	9,432	8.1	19,650.57	17.3	521.440	△ 1.7	48.8	0.5	48.7
6月末	9,508	9.0	20,033.43	19.6	519.979	△ 2.0	48.7	0.6	48.7
7月末	9,469	8.5	19,925.18	19.0	520.066	△ 2.0	48.5	0.6	48.7
(期末)2017年 8月17日	9,412	7.9	19,702.63	17.7	521.181	△ 1.8	48.5	0.3	49.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2016. 8. 18 ~ 2017. 8. 17)

国内株式市況

国内株式市況は、期首より、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、一進一退で推移しました。2016年11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価は下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待から、上昇基調となりました。12月半ば以降は、株価の急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、東アジアの地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感されて、株価は上昇しました。6月以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。

国内債券市況

国内長期金利は、期首より、日銀の金融政策に関する不透明感から上昇して始まりました。日銀は2016年9月の会合で長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入を決定し、長期金利をおおむねゼロ%程度で推移するよう長期国債の買い入れを行なう方針を示しましたが、国内長期金利は11月上旬にかけ引き続き小幅のマイナス圏で推移しました。11月中旬に入ると、欧米の長期金利が上昇基調を強めたこともあり、国内長期金利も上昇しゼロ%を上回りました。その後も欧米の長期金利上昇が続く中、日銀も金利上昇を抑制する姿勢を示さなかったことから、国内長期金利は緩やかに上昇しました。12月中旬から2017年3月にかけては、欧米の長期金利が広めのレンジ内での推移を続ける中、国内長期金利はおおむね横ばい圏で推移しました。4月以降は、弱めの経済指標や地政学リスクの高まりなどを背景に欧米の長期金利が低下したことに連れ、国内長期金利は小幅に低下した後、5月以降はレンジをやや切り上げ、おおむね横ばい圏で推移しました。6月末から7月上旬にかけては、金融緩和の縮小観測などを背景に欧米の長期金利が上昇したことに連れて国内長期金利も上昇しましたが、日銀が指し値による長期国債買い入れを実施し金利上昇を抑制する姿勢を示したことなどから低下し、期末を迎えました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ミリオン・インデックスマザーファンド」の受益証券へ50%、公共債へ50%程度投資を行ないます。

■ミリオン・インデックスマザーファンド

日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

ポートフォリオについて

(2016. 8. 18 ~ 2017. 8. 17)

■当ファンド

「ミリオン・インデックスマザーファンド」の受益証券へ50%、公共債へ50%程度投資を行ないました。

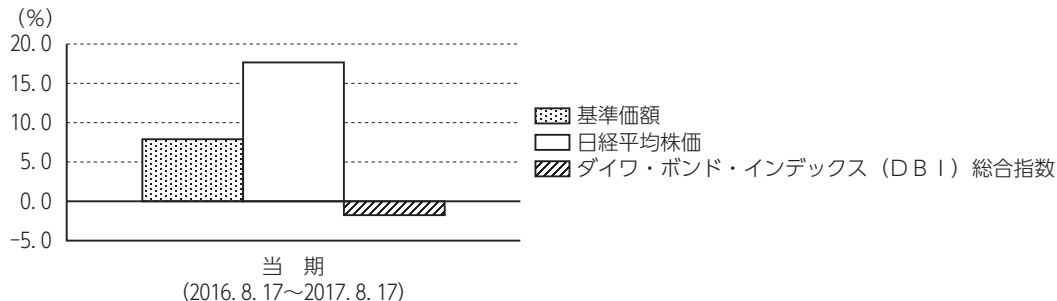
■ミリオン・インデックスマザーファンド

日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は5円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2016年8月18日 ～2017年8月17日	
当期分配金（税込み）	（円）	5
対基準価額比率	（％）	0.05
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	5
翌期繰越分配対象額	（円）	3,458

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■ 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	25.49円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	2,457.09
(d) 分配準備積立金	981.21
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	3,463.80
(f) 分配金	5.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	3,458.80

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■ 当ファンド

「ミリオン・インデックスマザーファンド」の受益証券へ50%、公共債へ50%程度投資を行いません。

■ ミリオン・インデックスマザーファンド

日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行いません。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 8. 18～2017. 8. 17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	151円	1.641%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,224円です。
(投 信 会 社)	(34)	(0.367)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(110)	(1.188)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(8)	(0.086)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先 物)	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	152	1.647	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2016年8月18日から2017年8月17日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国内	国債証券	134,448	(130,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年8月18日から2017年8月17日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ミリオン・インデックスマザーファンド	—	—	55,400	57,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年8月18日から2017年8月17日まで)

項 目	当 期
	ミリオン・インデックスマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,856,138千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	20,105,947千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.19

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2016年8月18日から2017年8月17日まで)

当 期		期 付	
買 付	金 額	銘 柄	金 額
銘 柄	千円	銘 柄	千円
311 10年国債 0.8% 2020/9/20	134,448		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2016年8月18日から2017年8月17日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
百万円						
株式	789	29	3.7	3,066	490	16.0
株式先物取引	3,455	—	—	3,727	—	—
コール・ローン	79,080	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合1.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

ミリオン（従業員積立投資プラン）ボンドミックスポートフォリオ

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2016年8月18日から2017年8月17日まで)

種 類	当 期		
	ミリオン・インデックスマザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	—	4	23

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年8月18日から2017年8月17日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0千円
(B) / (A)	12.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、日の出証券、大和証券グループ本社です。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作 成 期 区 分	当 期			うちBB格 以下組入 率	末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率		残 存 期 間 別 組 入 比 率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	220,000	224,019	49.0	—	—	46.8	2.2

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	当 期		年 利 率	末		
	銘 柄	額 面 金 額		評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	107 5年国債	10,000	0.2000	10,010	2017/12/20	
	122 5年国債	80,000	0.1000	80,392	2019/12/20	
	311 10年国債	130,000	0.8000	133,616	2020/09/20	
合 計	銘 柄 数 金 額	3銘柄		220,000	224,019	

(注) 単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ミリオン・インデックス マザーファンド	262,833	207,432	223,363

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年8月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	224,019	48.6
ミリオン・インデックスマザーファンド	223,363	48.5
コール・ローン等、その他	13,589	2.9
投資信託財産総額	460,972	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年8月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	460,972,022円
コール・ローン等	13,146,068
公社債（評価額）	224,019,000
ミリオン・インデックス マザーファンド（評価額）	223,363,770
未収利息	443,184
(B) 負債	4,029,269
未払収益分配金	242,874
未払信託報酬	3,774,063
その他未払費用	12,332
(C) 純資産総額（A - B）	456,942,753
元本	485,748,189
次期繰越損益金	△ 28,805,436
(D) 受益権総口数	485,748,189口
1万口当り基準価額（C/D）	9,407円

*期首における元本額は530,505,677円、当期中における追加設定元本額は13,202,505円、同解約元本額は57,959,993円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は9,407円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は28,805,436円です。

■損益の状況

当期 自2016年8月18日 至2017年8月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,528,441円
受取利息	1,533,597
支払利息	△ 5,156
(B) 有価証券売買損益	38,964,240
売買益	44,351,312
売買損	△ 5,387,072
(C) 信託報酬等	△ 7,696,995
(D) 当期損益金（A + B + C）	32,795,686
(E) 前期繰越損益金	2,357,961
(F) 追加信託差損益金	63,716,209
（配当等相当額）	（ 119,353,099）
（売買損益相当額）	（△ 183,069,308）
(G) 合計（D + E + F）	△ 28,562,562
(H) 収益分配金	△ 242,874
次期繰越損益金（G + H）	△ 28,805,436
追加信託差損益金	△ 63,716,209
（配当等相当額）	（ 119,353,099）
（売買損益相当額）	（△ 183,069,308）
分配準備積立金	48,657,879
繰越損益金	△ 13,747,106

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,238,264円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	119,353,099
(d) 分配準備積立金	47,662,489
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	168,253,852
(f) 分配金	242,874
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	168,010,978
(h) 受益権総口数	485,748,189口

ミリオン（従業員積立投資プラン） ボンドミックスポートフォリオ

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	5 円

- 税引き分配金は、販売会社が、ご加入のみなさまとの契約に基づき、8月18日にそれぞれの口座に繰入れて再投資いたしました。なお、再投資は8月17日現在の基準価額（1万口当り9,407円）に基づいて行ないました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

【注記】

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、「ミリオン（従業員積立投資プラン） ボンドミックスポートフォリオ」について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

ミリオン・インデックスマザーファンド

運用報告書 第30期 (決算日 2017年8月17日)

(計算期間 2016年8月18日～2017年8月17日)

ミリオン・インデックスマザーファンドの第30期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均株価をモデルとして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式
運用方法	①原則として、日経平均株価に採用されている全銘柄に等株数投資を行ない、投資成果を日経平均株価の動きに連動させることをめざします。 ②ただし、投資対象とする企業の財務状況等を考慮したうえで、日経平均株価採用銘柄であっても投資を行なわない場合があります。また、日経平均株価採用銘柄の入れ替え等に際しては、流動性等を勘案して対応する場合があります。これらの場合、組入銘柄に等株数投資を行なわないことがあります。
株式組入制限	無制限

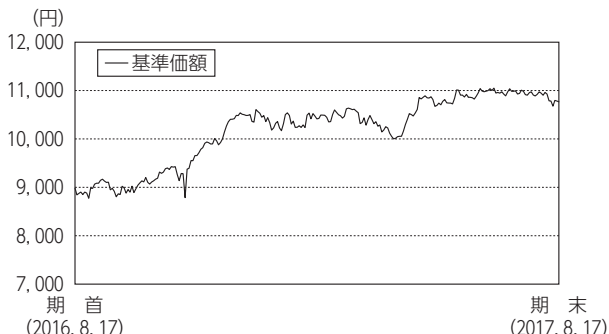
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：8,983円 期末：10,768円 騰落率：19.9%

【基準価額の主な変動要因】

日経平均株価への連動をめざした運用を行なった結果、日経平均株価の動きを反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、一進一退で推移しました。2016年11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価は下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待から、上昇基調となりました。12月半ば以降は、株価の急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、東アジアの地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感されて、株価は上昇しました。6月以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

◆ポートフォリオについて

日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（日経平均株価）の騰落率は17.7%となりました。一方、当ファンドの騰落率は19.9%となりました。保有している株式の配当金が計上されたのに対して、ベンチマークは配当分が含まれていないため、ベンチマークとかがい離しました。その他、当ファンドで組み入れている現物株式ポートフォリオの騰落率と日経平均株価の騰落率との差異、先物取引の影響等がかい離の要因として挙げられます。

《今後の運用方針》

日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

年月日	基準価額		日経平均株価 (ベンチマーク)		株式 組入 比率	株式 先物 比率
	円	%	円	%		
(期首)2016年8月17日	8,983	—	16,745.64	—	98.1	1.8
8月末	9,065	0.9	16,887.40	0.8	99.7	0.3
9月末	8,891	△ 1.0	16,449.84	△ 1.8	97.5	2.3
10月末	9,419	4.9	17,425.02	4.1	98.0	1.9
11月末	9,898	10.2	18,308.48	9.3	98.8	1.2
12月末	10,347	15.2	19,114.37	14.1	98.3	1.6
2017年1月末	10,308	14.8	19,041.34	13.7	97.6	2.3
2月末	10,359	15.3	19,118.99	14.2	98.3	1.6
3月末	10,315	14.8	18,909.26	12.9	96.7	3.3
4月末	10,474	16.6	19,196.74	14.6	97.4	2.5
5月末	10,725	19.4	19,650.57	17.3	98.9	1.0
6月末	10,948	21.9	20,033.43	19.6	98.7	1.2
7月末	10,889	21.2	19,925.18	19.0	98.6	1.3
(期末)2017年8月17日	10,768	19.9	19,702.63	17.7	99.3	0.6

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	0円 (0)
(先物)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	0

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2016年8月18日から2017年8月17日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 198 (△ 427.035)	千円 789,672 (—)	千株 1,309.865	千円 3,066,465

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2016年8月18日から2017年8月17日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円 3,455	百万円 3,727	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2016年8月18日から2017年8月17日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	期 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
ユニー・ファミリーマートHD	千株 38	千円 298,577	円 7,857	ファーストリテイリング	千株 6	千円 224,739	円 37,456
セイコーエプソン	76	222,682	2,930	ソフトバンクグループ	18	149,181	8,287
大塚ホールディングス	41	211,848	5,167	ファナック	6	125,499	20,916
楽天	43	56,563	1,315	KDDI	36	109,722	3,047
				東京エレクトロン	6	75,355	12,559
				京セラ	12	71,802	5,983
				ダイキン工業	6	65,525	10,920
				信越化学	6	56,107	9,351
				日東電工	6	52,579	8,763
				テルモ	12	50,406	4,200

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

ミリオン・インデックスマザーファンド

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.2%)					三井化学	44	38	24,092	住友電工	44	38	66,690		
日本水産	44	38	24,206		三菱ケミカル HLDGS	22	19	18,154	フジクラ	44	38	35,340		
マルハニチロ	4.4	3.8	12,008		宇部興産	44	38	11,476	金属製品 (0.4%)					
鉱業 (0.1%)					日本化薬	44	38	64,106	SUMCO	4.4	3.8	6,414		
国際石油開発帝石	17.6	15.2	15,701		花王	44	38	256,880	東洋製罐グループHD	44	38	69,882		
建設業 (2.9%)					富士フイルム HLDGS	44	38	163,172	機械 (5.2%)					
コムシスホールディングス	44	38	90,098		資生堂	44	38	174,648	日本製鋼所	44	7.6	17,685		
大成建設	44	38	40,318		日東電工	44	38	375,478	オークマ	44	38	38,380		
大林組	44	38	48,488		医薬品 (7.4%)				アマダホールディングス	44	38	46,170		
清水建設	44	38	44,156		協和発酵キリン	44	38	72,390	小松製作所	44	38	108,509		
長谷工コーポレーション	8.8	7.6	10,047		武田薬品	44	38	225,340	住友重機械	44	38	30,628		
鹿島建設	44	38	37,658		アステラス製薬	220	190	264,860	日立建機	44	38	113,240		
大和ハウス	44	38	147,060		大日本住友製薬	44	38	55,746	クボタ	44	38	74,993		
積水ハウス	44	38	72,827		塩野義製薬	44	38	217,854	荏原製作所	44	7.6	25,042		
日揮	44	38	67,146		中外製薬	44	38	166,440	ダイキン工業	44	38	427,120		
千代田化工建	44	38	21,318		エーザイ	44	38	216,334	日本精工	44	38	50,084		
食料品 (5.1%)					第一三共	44	38	89,528	NTN	44	38	17,708		
日清製粉G本社	44	38	71,136		大塚ホールディングス	—	38	172,406	ジェイテクト	44	38	56,734		
明治ホールディングス	8.8	7.6	67,868		石油・石炭製品 (0.3%)				日立造船	8.8	7.6	3,974		
日本ハム	44	38	125,400		昭和シエル石油	44	38	45,144	三菱重工	44	38	16,416		
サッポロホールディングス	8.8	7.6	23,104		JXTGホールディングス	44	38	20,337	IHI	44	38	13,756		
アサヒグルアホールディング	44	38	174,952		ゴム製品 (1.1%)				電気機器 (19.5%)					
キリンHD	44	38	92,131		横浜ゴム	22	19	40,185	日清紡ホールディングス	44	38	43,776		
宝ホールディングス	44	38	40,166		ブリヂストン	44	38	181,982	コニカミノルタ	44	38	35,188		
キッコーマン	44	38	131,290		ガラス・土石製品 (1.5%)				ミネベアミツミ	44	38	67,716		
味の素	44	38	84,474		旭硝子	44	7.6	32,718	日立	44	38	27,603		
ニチレイ	44	19	55,461		日本板硝子	44	3.8	3,154	東芝	44	—	—		
日本たばこ産業	44	38	143,792		日本電気硝子	66	11.4	46,284	三菱電機	44	38	64,809		
繊維製品 (0.3%)					住友大阪セメント	44	38	18,316	富士電機	44	38	21,926		
東洋紡	44	38	7,524		太平洋セメント	44	38	15,770	安川電機	44	38	125,780		
ユニチカ	44	38	3,116		東海カーボン	44	38	27,854	明電舎	44	38	15,656		
帝人	44	7.6	16,780		TOTO	22	19	79,705	ジーエス・ユアサコーポ	44	38	20,482		
東レ	44	38	38,133		日本碍子	44	38	77,786	日本電気	44	38	11,286		
パルプ・紙 (0.3%)					鉄鋼 (0.2%)				富士通	44	38	31,593		
王子ホールディングス	44	38	21,660		新日鐵住金	4.4	3.8	10,176	沖電気	44	3.8	5,745		
日本製紙	4.4	3.8	8,006		神戸製鋼所	44	3.8	5,111	セイコーエプソン	—	76	212,040		
北越紀州製紙	44	38	28,310		JFEホールディングス	4.4	3.8	8,310	パナソニック	44	38	56,791		
化学 (9.3%)					日新製鋼	4.4	3.8	5,468	ソニー	44	38	164,464		
クラレ	44	38	80,408		大平洋金属	44	38	10,678	TDK	44	38	291,080		
旭化成	44	38	48,697		非鉄金属 (1.5%)				ミツミ電機	44	—	—		
昭和電工	4.4	3.8	10,871		日本軽金属HD	44	38	11,818	アルプス電気	44	38	116,470		
住友化学	44	38	25,080		三井金属	44	38	21,356	パイオニア	44	38	7,714		
日産化学	44	38	139,840		東邦亜鉛	44	38	19,912	横河電機	44	38	65,170		
日本曹達	44	—	—		三菱マテリアル	44	3.8	14,193	アドバンテス	88	76	142,652		
東ソー	44	38	45,486		住友鉱山	44	38	69,483	カシオ	44	38	60,800		
トクヤマ	44	38	18,088		DOWAホールディングス	44	38	31,388	ファナック	44	38	824,980		
デンカ	44	38	25,992		古河機金	44	38	7,410	京セラ	88	76	515,280		
信越化学	44	38	370,956		古河電工	44	3.8	22,420	太陽誘電	44	38	63,688		

ミリオン・インデックスマザーファンド

銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株
SCREENホールディングス	44	7.6	55,252	55,252
キャノン	66	57	221,616	221,616
リコー	44	38	40,888	40,888
東京エレクトロン	44	38	570,760	570,760
輸送用機器 (6.5%)				
デンソー	44	38	205,390	205,390
三井造船	44	38	5,244	5,244
川崎重工業	44	38	12,502	12,502
日産自動車	44	38	41,933	41,933
いすゞ自動車	22	19	27,065	27,065
トヨタ自動車	44	38	234,650	234,650
日野自動車	44	38	47,462	47,462
三菱自動車工業	4.4	3.8	3,055	3,055
マツダ	8.8	7.6	12,388	12,388
本田技研	88	76	231,268	231,268
スズキ	44	38	211,508	211,508
SUBARU	44	38	149,568	149,568
ヤマハ発動機	44	38	120,460	120,460
精密機器 (2.8%)				
テルモ	88	76	321,860	321,860
ニコン	44	38	70,300	70,300
オリンパス	44	38	144,780	144,780
シチズン時計	44	38	28,994	28,994
その他製品 (1.2%)				
凸版印刷	44	38	42,408	42,408
大日本印刷	44	38	49,742	49,742
ヤマハ	44	38	145,160	145,160
電気・ガス業 (0.3%)				
東京電力HD	4.4	3.8	1,717	1,717
中部電力	4.4	3.8	5,502	5,502
関西電力	4.4	3.8	5,747	5,747
東京瓦斯	44	38	21,971	21,971
大阪瓦斯	44	38	16,313	16,313
陸運業 (2.2%)				
東武鉄道	44	38	22,800	22,800
東京急行	44	19	31,312	31,312
小田急電鉄	44	19	41,021	41,021
京王電鉄	44	38	34,466	34,466
京成電鉄	44	19	57,760	57,760
東日本旅客鉄道	4.4	3.8	39,083	39,083
西日本旅客鉄道	4.4	3.8	30,920	30,920
東海旅客鉄道	4.4	3.8	69,825	69,825
日本通運	44	38	28,880	28,880
ヤマトホールディングス	44	38	85,671	85,671
海運業 (0.2%)				
日本郵船	44	38	8,132	8,132
商船三井	44	38	13,186	13,186
川崎汽船	44	38	11,020	11,020
空運業 (0.1%)				
ANAホールディングス	44	38	15,477	15,477

銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株
倉庫・運輸関連業 (0.3%)				
三菱倉庫	44	38	51,604	51,604
情報・通信業 (12.0%)				
ヤフー	17.6	15.2	8,010	8,010
トレンドマイクロ	44	38	197,980	197,980
スカパー J SATHD	4.4	3.8	1,911	1,911
日本電信電話	8.8	7.6	40,112	40,112
KDDI	264	228	672,600	672,600
NTTドコモ	4.4	3.8	9,796	9,796
東宝	4.4	3.8	15,523	15,523
NTTデータ	44	190	229,900	229,900
コナミホールディングス	44	38	224,200	224,200
ソフトバンクグループ	132	114	996,588	996,588
卸売業 (2.2%)				
双日	4.4	3.8	1,102	1,102
伊藤忠	44	38	66,272	66,272
丸紅	44	38	26,505	26,505
豊田通商	44	38	128,250	128,250
三井物産	44	38	61,446	61,446
住友商事	44	38	58,292	58,292
三菱商事	44	38	96,520	96,520
小売業 (9.3%)				
J.フロントリテイリング	22	19	29,754	29,754
三越伊勢丹HD	44	38	42,636	42,636
セブン&アイ・HLDGS	44	38	168,074	168,074
ユニー・ファミリーマートHD	—	38	231,040	231,040
高島屋	44	38	38,532	38,532
丸井グループ	44	38	58,900	58,900
イオン	44	38	63,650	63,650
ユニーグループ・HD	44	—	—	—
ファーストリテイリング	44	38	1,220,180	1,220,180
銀行業 (1.0%)				
コンソルディア・フィナンシャル	44	38	20,489	20,489
新生銀行	44	38	6,878	6,878
あおぞら銀行	44	38	16,340	16,340
三菱UFJフィナンシャルG	44	38	26,337	26,337
りそなホールディングス	4.4	3.8	2,119	2,119
三井住友トラストHD	44	3.8	14,930	14,930
三井住友フィナンシャルG	4.4	3.8	15,762	15,762
千葉銀行	44	38	29,602	29,602
ふくおかフィナンシャルG	44	38	18,696	18,696
静岡銀行	44	38	36,214	36,214
みずほフィナンシャルG	44	38	7,250	7,250
証券・商品先物取引業 (0.4%)				
大和証券G本社	44	38	23,442	23,442
野村ホールディングス	44	38	24,388	24,388
松井証券	44	38	32,870	32,870
保険業 (1.0%)				
SOMPOホールディングス	11	9.5	41,087	41,087
M S & A D	13.2	11.4	43,046	43,046

銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株
SONY FH	8.8	7.6	14,014	14,014
第一生命HLDGS	4.4	3.8	7,075	7,075
東京海上HD	22	19	85,443	85,443
T&Dホールディングス	8.8	7.6	12,038	12,038
その他金融業 (0.4%)				
クレディセゾン	44	38	78,736	78,736
不動産業 (1.7%)				
東急不動産HD	44	38	24,928	24,928
三井不動産	44	38	91,086	91,086
三菱地所	44	38	73,967	73,967
東京建物	22	19	26,999	26,999
住友不動産	44	38	124,070	124,070
サービス業 (3.0%)				
ディー・エヌ・エー	13.2	11.4	27,531	27,531
電通	44	38	186,390	186,390
楽天	—	38	50,217	50,217
東京ドーム	22	19	19,931	19,931
セコム	44	38	307,800	307,800
合計				
株数、金額	9,167.4	7,628.5	19,901,195	19,901,195
銘柄数<比率>	225銘柄	225銘柄	<99.3%>	<99.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
日経平均	118	—

(注) 単位未満は切捨て。

■有価証券の貸付及び借入の状況

項目	当期末	
	貸付	借入
株式	株 15,000 (—)	株 — (—)

(注) ()内は、利害関係人等に貸付もしくは借入をしているもの。

ミリオン・インデックスマザーファンド

■投資信託財産の構成

2017年8月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	19,901,195 千円	98.8 %
コール・ローン等、その他	232,754	1.2
投資信託財産総額	20,133,950	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年8月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	20,222,434,311円
コール・ローン等	201,968,702
株式 (評価額)	19,901,195,460
未取配当金	28,807,500
未取利息	6,429
その他未収収益	12,220
差入委託証拠金	90,444,000
(B) 負債	177,688,570
未払金	2,314,320
未払解約金	20,000,000
差入委託証拠金代用有価証券	88,484,000
受入担保金	66,890,250
(C) 純資産総額 (A - B)	20,044,745,741
元本	18,615,275,288
次期繰越損益金	1,429,470,453
(D) 受益権総口数	18,615,275,288口
1万口当り基準価額 (C / D)	10,768円

* 期首における元本額は21,410,226,933円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は2,794,951,645円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ミリオン (従業員積立投資プラン) インデックスポートフォリオ18,220,421,876円、ミリオン (従業員積立投資プラン) ボンドミックスポートフォリオ207,432,922円、ミリオン (従業員積立投資プラン) フィナンシャルミックスポートフォリオ187,420,490円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,768円です。

■損益の状況

当期 自2016年8月18日 至2017年8月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	372,724,520円
受取配当金	372,846,560
受取利息	7,907
その他収益金	47,350
支払利息	△ 177,297
(B) 有価証券売買損益	3,318,643,338
売買益	3,863,508,411
売買損	△ 544,865,073
(C) 先物取引等損益	38,168,340
取引益	64,489,860
取引損	△ 26,321,520
(D) その他費用	△ 3,190
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	3,729,533,008
(F) 前期繰越損益金	2,178,014,200
(G) 解約差損益金	△ 122,048,355
(H) 合計 (E + F + G)	1,429,470,453
次期繰越損益金 (H)	1,429,470,453

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。